



平成 19 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 20 日

上場会社名 株式会社レーサムリサーチ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8890 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.recrm.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 剛
 問合せ先責任者 役職名 取締役
 氏名 都筑 直隆 電話 (03) 5326-3706
 決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19 年 2 月中間期の連結業績 (平成 18 年 9 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
19 年 2 月中間期	17,788 百万円 (35.7%)	3,391 百万円 (2.3%)	2,912 百万円 (△ 7.1%)
18 年 2 月中間期	13,113 百万円 (△27.9%)	3,314 百万円 (△22.1%)	3,134 百万円 (△23.8%)
18 年 8 月期	48,989 百万円	15,310 百万円	14,546 百万円

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
19 年 2 月中間期	5,968 百万円 (48.5%)	12,952 円 89 銭	－円 一銭
18 年 2 月中間期	4,020 百万円 (70.1%)	8,725 円 20 銭	－円 一銭
18 年 8 月期	10,381 百万円	22,528 円 05 銭	－円 一銭

(注) 1. 持分法投資損益 19 年 2 月中間期 1 百万円 18 年 2 月中間期 9 百万円 18 年 8 月期 13 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 19 年 2 月中間期 460,814 株 18 年 2 月中間期 460,814 株 18 年 8 月期 460,814 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 5. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
19 年 2 月中間期	133,794 百万円	43,669 百万円	32.4%	94,017 円 40 銭
18 年 2 月中間期	107,182 百万円	31,121 百万円	29.0%	67,535 円 90 銭
18 年 8 月期	123,023 百万円	38,061 百万円	30.5%	81,374 円 42 銭

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19 年 2 月中間期 460,814 株 18 年 2 月中間期 460,814 株 18 年 8 月期 460,814 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19 年 2 月中間期	△32,448 百万円	6,456 百万円	28,694 百万円	38,234 百万円
18 年 2 月中間期	△ 5,640 百万円	5,511 百万円	7,340 百万円	30,441 百万円
18 年 8 月期	△ 6,278 百万円	4,940 百万円	13,584 百万円	35,476 百万円

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 8 月期の連結業績予想 (平成 18 年 9 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	43,797 百万円	8,259 百万円	8,290 百万円

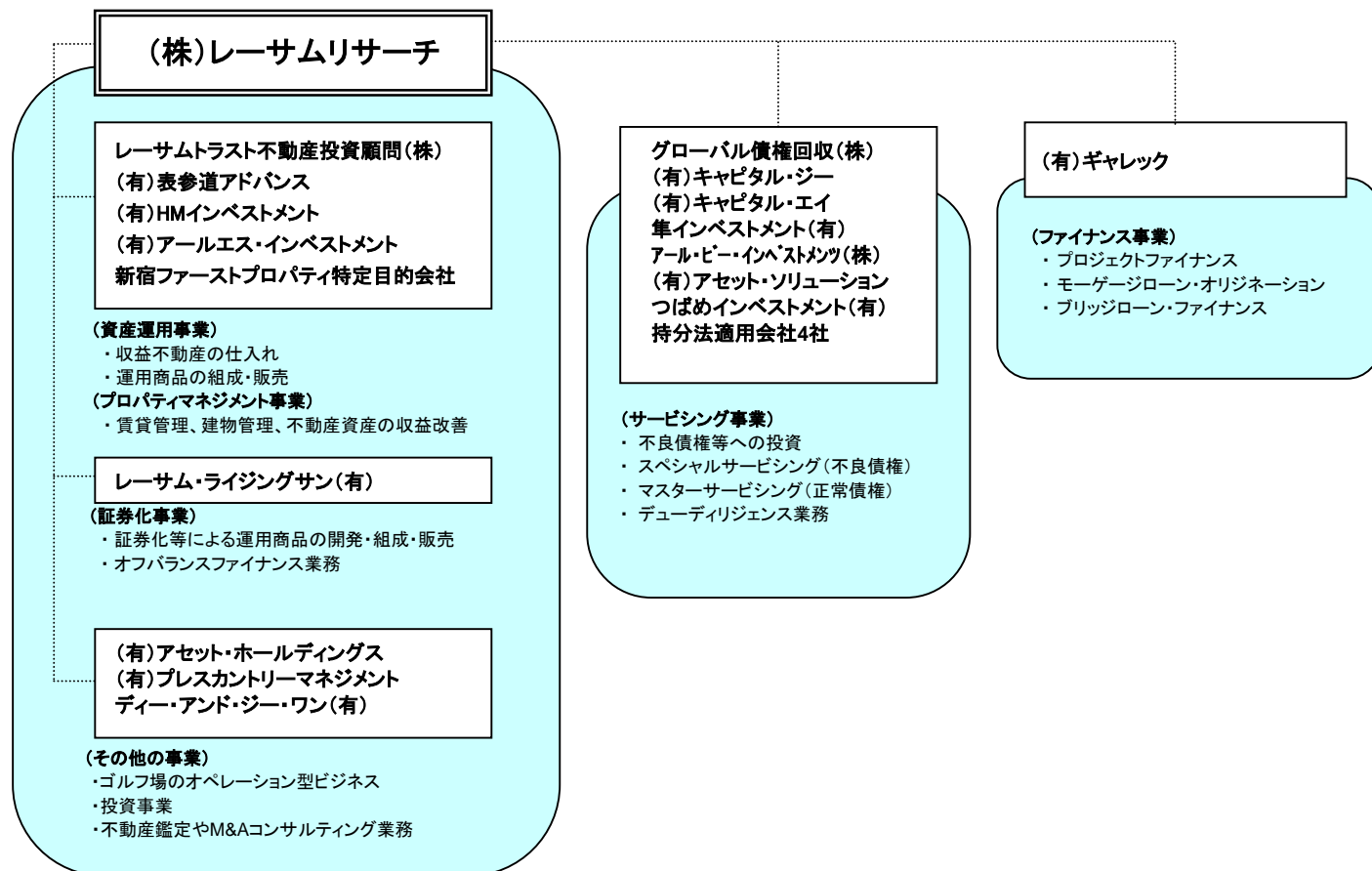
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17,989 円 90 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) の算出については、平成 19 年 2 月末の発行済株式数を基準に算出しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は(株)レーサムリサーチ(当社)、国内子会社 17 社及び国内関連会社 4 社から構成されており、資産運用事業、証券化事業、プロパティマネジメント事業、サービシング事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っております。これらの事業の主な内容と各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。



(1) 資産運用事業

当社を中心に、顧客向けに運用資産としての不動産の仕入れ及び販売を行っております。また、創業来当社が蓄積した売買事例及び管理データを分析し、シミュレーションを用いて、投資に係る最適な提案を行っております。

顧客層は、個人富裕層を核として事業法人、国内外の機関投資家まで広がっており、顧客の投資ニーズに合わせて、物件種別では住居から、オフィス、商業ビル、複合及び開発案件まで、また価格帯も数百万円から数百億円まで、幅広い種類、価格帯の物件を提供するとともに、私募ファンド用にも商品組成を行っております。さらに、機動的に自己資金を活用して再開発案件にも取り組んでおります。

創業以来、顧客層の拡大を課題に掲げ、個人富裕層においては高額給与所得者から会社経営者そして資産家に至るまで、また機関投資家層においては国内の事業法人、金融機関と海外機関投資家まで、それぞれ多岐に亘る顧客を獲得しております。

(2) 証券化事業

当社及び主に連結子会社であるレーサム・ライジングサン(有)が、国内外機関投資家及び個人富裕層向けに不動産私募ファンドの組成及びその私募ファンドに対するアセットマネジメント業務を行っております。当社のアセットマネジメントは、投資リスクに十分に配慮した保守的な運用方針に基づいて運営しております。また、匿名組合出資等を通じた投資も行っております。

(3) プロパティマネジメント事業

当社及び当社グループが、資産運用事業において販売した物件及び証券化事業で流動化を行っている物件について、主に当社が当該不動産の賃貸管理及び建物管理業務等を行っております。当社のプロパティマネジメント事業の特長は、顧客満足の向上に主軸を置いたきめ細かいアフターケアにあります。

また、自社開発した賃貸管理システムを活用して、住居系から商業系まで多岐に亘る取扱い不動産について、業務の効率化を図っております。

(4) サービシング事業

主に連結子会社であるグローバル債権回収(株)が、債権の買取、管理及び回収を行っております。具体的には、金融機関等から不良債権を購入する上でのデューデリジェンス業務、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資での債権買取り、買取った債権の管理回収、共同投資案件における債権の管理回収業務の受託等を行っております。

債権購入後には、債務者との面談により債務者の財務状況を十分に聞き取ったうえで、無理のない返済計画を作成しております。債務者との間に信頼関係を構築することによって、安定的かつ継続的な回収の実現を図っております。

(5) ファイナンス事業

当事業を主要に担ってきた(株)セムコーポレーションを売却したことにより、現在は規模を縮小して運営しております。連結子会社である(有)ギャレックが、投資案件に関するファイナンスを行っております。

(6) その他の事業

連結子会社において保有するゴルフ場等にて、オペレーション能力の向上により資産価値の増大を図っております。また、平成18年8月期に開始した投資事業本部において、投資リターンを追求しつつ資産運用事業とのシナジー効果の図れる案件の取込みに注力しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は我が国で「収益不動産の流動化」というテーマに真っ先に取組んできた企業であります。資産運用事業を核として、不動産及び金融の分野で派生的に事業展開することで複数の事業基盤を築いてまいりました。全ての事業について当社が一貫して重視する基本方針は、投資事業に関する独自のリスク管理手法と、社内完結型の事業展開によるノウハウの急速かつ組織的な蓄積、にあります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位へ安定的な利益還元に努めていくことを基本として、長期にわたる成長を維持することが重要であると考えております。そのためには、資金需要のバランスに配慮し、長期的な展望に立脚した事業の遂行に備える内部留保の充実も図りながら利益配分の施策を決定したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は企業価値の持続的な増大を続けることを眼目とし、目標 ROE (株主資本利益率) については10%を基準として、事業運営を行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は国内の不動産及びそれに関連する金融ビジネスにおいて総合的なプラットフォームを築いてまいりました。この分野が近年国際的なマネーフローとの関連性を強めるなか、当社はつねに先見性と組織の柔軟性を維持しつつ、このような時代のながれに対応してまいります。

また、当社は短期的な利益追求に傾斜することなく、持続的成長の源泉である付加価値創造力の蓄積に集中することが、当社の中長期的な競争力の維持・強化、ひいては株主利益に資すると考えております。真の付加価値創造の視点から最適な人員の配置及び経営資源の配分に意を用いていきたいと考えております。

また、当社は顧客に対する投資サービスを行いながら、当社自身で行う運用ビジネスも行っている会社であります。①顧客に対して最高のサービスを行うこと、②安易な投機的ビジネスに流れないようにしっかりとした事業基盤を構築しつつ業務を拡大すること、を念頭に業務を推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、1992年の創業以来、長きにわたるデフレ経済のなかで、個人富裕層を中心とした顧客基盤の拡充と商品・サービスの差別化によって、不動産および金融ビジネスの分野で強固な事業基盤を構築してまいりました。当期においては、「資産運用事業の顧客に対するサービスの徹底」ということをすべてに優先する最重要課題といたします。また、扱う案件の規模が大きくなると同時に高度な知識・経験を必要とするものが増えており、これらに対応してスタッフの充実を図っております。

一方、ここ1~2年の経済環境の変化は急速なものがあり、当社もその変化に応じた事業方針の変更を逐次行っております。平成18年8月期の事業年度には、投資判断の基準も従来の「デフレ」モデルから「マーケットニュートラル」を前提とするモデルに切り替えました。「マーケットニュートラル」モデルに基づき、たな卸し資産としての販売用不動産の充実とより高い付加価値の創造に注力しております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社グループにおきましては、関連当事者との間で重要な取引等の関係が発生した場合は、当該取引の妥当性について、社内で慎重に検討し、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士等の専門家の意見も聴取して、対応する方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国の経済状況は、堅調な企業の設備投資に支えられ、景況感は引続き改善しております。

一方、不動産をとりまく環境を見渡しますと、J-REIT や私募ファンドに牽引され、三大都市圏、地方中核都市の商業地を中心に、引続き地価の上昇が見られました。

当社ではこうしたマーケット環境に対応し、物件毎にキャピタルゲインを精査したうえで最適な出口タイミングを個別に選択していく「マーケットニュートラル」モデルを実践しております。この方針に基づき、物件の保有期間に柔軟性を持たせることで、顧客ニーズとの最適なマッチングを図ることを目指してまいりました。

子会社につきましては、サービシング事業におきまして、グローバル債権回収(株)が債権への投資及び回収を好調に進めております。一方、ファイナンス事業につきましては、当中間連結会計期間の平成19年1月31日に、同事業の中核であった(株)セムコーポレーションを譲渡いたしました。平成18年8月期のホテル事業の整理に続き、(株)セムコーポレーションの譲渡によって、当社はグループ全体としての経営資源の最適配分と資本効率の向上に向け着実に前進しております。

当中間連結会計期間の業績は、

売上高	17,788 百万円	(前年同期比	35.7%増)
経常利益	2,912 百万円	(前年同期比	7.1%減)
中間純利益	5,968 百万円	(前年同期比	48.5%増)

となっております。

なお、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業における売上高は11,637百万円(前年同期比120.5%増)、営業利益は1,432百万円(前年同期比8.1%減)でありました。

予定していた利益率の高い中型物件の販売が成約に至らなかったことを除いては、販売は概ね順調でありました。なお、仕入れにおきましては、中小型物件が順調に積み上がっていることに加え、レーサム表参道プロジェクト(旧コクド本社ビル跡地再開発)に続く再開発案件に着手すべく、都内プライムエリアに土地の一部を購入しております。

(証券化事業)

当事業における売上高は558百万円(前年同期比154.3%増)、営業利益は436百万円(前年同期比176.9%増)でありました。不動産への投資を行うSPCのひとつが平成18年8月期に終了したことで匿名組合出資に基づく配当金が計上されたことにより、前年同期比で増収増益となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業における売上高は1,493百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は645百万円(前年同期比62.3%増)でありました。売上高は前年同期比で微増でしたが、集金代行契約の積み上げによる業務効率化及び新しい料金体系への契約切り替えが順調に推移したことに加え、当社保有物件からの賃料収入の増加等により、利益率の向上が図られております。

(サービシング事業)

当事業における売上高は2,513百万円(前年同期比27.5%減)、営業利益は534百万円(前年同期比42.3%減)でありました。

子会社のグローバル債権回収(株)を中心とした同事業は、債権の担保となっている不動産の売却が進む等の特殊要因があった前年同期と比べると減収減益でしたが、今期の通期業績予想対比では、売上高、利益とも順調に推移しております。

(ファイナンス事業)

当事業における売上高は1,197百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は597百万円(前年同期比48.9%増)でありました。

子会社の(株)セムコーポレーションを平成19年1月31日に譲渡したことが若干の減収要因となりましたが、債権の質の維持に注力したことにより売上高が伸び悩んだ前年同期と比べると、増収となりました。また、増収に加え、(株)セムコーポレーションに係わる販売費及び一般管理費が減少したことにより、前年同期比増益となりました。

(その他の事業)

当事業における売上高は388百万円(前年同期比77.5%減)、営業利益は70百万円(前年同期比57.7%減)でありました。

平成18年8月期に沖縄と札幌のホテル事業を整理したことにより、前年同期比で減収減益となりました。運営中のゴルフ場は順調に業績を伸ばしており、また事業の育成と価値向上を目的とした投資案件の積み上げも順調に進んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より2,757百万円増加し38,234百万円(前年同期比7,792百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,448百万円の資金の減少(前年同期比26,808百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を10,426百万円(関係会社株式売却益7,483百万円が含まれております。)計上したものの、たな卸資産の増加により24,096百万円の減少、ファイナンス事業における営業貸付金が増加したため純額で3,897百万円の減少、法人税等の支払が6,032百万円となったこと等により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,456百万円の資金の増加(前年同期比945百万円増)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入6,499百万円が発生したこと等により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28,694百万円の資金の増加(前年同期比21,354百万円増)となりました。これは主に、事業資金の調達目的の短期借入金が純額で5,994百万円及び長期借入金が純額で21,201百万円増加したこと並びに社債の発行により純額で1,885百万円の資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

中間決算短信（連結）に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。本項における将来に関する事項は、当連結中間会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済情勢の動向）

当社グループは、不動産投資のオリジネーション及び、投資用不動産の管理業務を主に業務を行っておりますが、今後わが国の経済情勢が悪化した場合には、空室率の上昇や賃料の下落といった事態が予想され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（金利上昇のリスク）

将来において、短期金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加する可能性、また中長期金利が上昇した場合には、不動産への投資期待利回りの上昇及び不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（各種規制変更によるリスク）

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（日本及び当社グループが事業を営むその他の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しております。今後法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（人材のリスク）

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保は重要な課題と考えております。不動産の販売・仕入・賃貸借、債権のプライシング、デューディリジェンス、回収業務等何れの業務に関しても深い知識と数々の経験を必要とするため、人員の育成には時間がかかります。当社は新卒の定期採用並びに中途採用を中心に採用活動を行うほか、研修制度の拡充、当社コンセプトの理解向上に努め、従業員の定着率を向上させたいと考えております。加えて、上述しました多種多様かつ質の高いサービスの提供を支えていくには、今後の事業拡大に伴い、かかる能力を有する必要な人員が不可欠となります。一方で当社グループの求める人員が十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合、当社の業績及び今後の事業推進に影響を受ける可能性があります。

（自然災害、人災等の発生によるリスク）

暴風雨、洪水、地震その他の自然災害、あるいは事故、火災、暴動、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの所有資産の価値が低下する可能性があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期の見通し

主力の資産運用事業においては、商業系不動産を中心に積極的な仕入れ活動を行っており、また、サービシング事業においては、グローバル債権回収(株)が債権への投資活動を積極的に進めております。その結果、当連結中間会計期間末における連結たな卸資産残高は、82,791 百万円（平成 18 年 8 月期末比 24,546 百万円増）となっております。

資産運用事業につきましては、バリューアップに対する顧客ニーズの高まりを受けて、十分なバリューアップが実現できたと判断したものに限定して販売していく方針であります。そのため、売上高は順調な仕入状況を反映して前事業年度より増加しかつ利益率も一定の水準を確保する見通しであります。

証券化事業においては、下半期にはインセンティブフィー等の特殊要因を見込んでおらず、通期では下記のような業績見通しとなります。

プロパティマネジメント事業においては、集金代行契約の積上げ、新しい契約体系への切り替えが順調に進むなか、下記のような業績見通しとなります。

サービシング事業においては、引続き債権への投資及び回収が順調に進むなか、業績見通しは下記のようになります。

ファイナンス事業においては、(株)セムコーポレーションを譲渡したことにより、前事業年度比で売上高、利益ともに大幅な減少となるものと見込んでおります。

その他の事業においては、ホテル事業を整理したことにより、前事業年度比で売上高は減少します。ゴルフ場の収益は確実に伸びておりますが、新たに立ち上げた投資事業に係る販売費及び一般管理費の計上により、下記のような業績見通しとなります。

これらにより、平成 19 年 8 月期の連結の業績予想は以下のようになっております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 19 年 8 月期	43,797 百万円	8,259 百万円	8,290 百万円
前年同期比	△10.6%	△43.2%	△ 20.1%

平成 19 年 8 月期の事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益の予想の内訳は、以下の通りとなっております。

(単位：百万円)

	資産運用事業	証券化事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	35,000	650	2,528	3,700	1,207	712	43,797	—	43,797
営業利益	7,460	380	950	720	600	87	10,197	(941)	9,256

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 8月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	30,441		38,234		35,476	
2 営業未収入金	1,960		258		421	
3 営業貸付金 ※2	18,151		3,179		22,310	
4 販売用不動産証券	—		761		—	
5 営業投資有価証券	—		2,574		—	
6 たな卸資産 ※2	50,167		82,791		58,245	
7 繰延税金資産	863		882		784	
8 その他	387		384		426	
貸倒引当金	△356		△437		△443	
流動資産合計	101,616	94.8	128,629	96.1	117,221	95.3
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1	1,307	1.2	999	0.7	996	0.8
2 無形固定資産	250	0.3	225	0.2	241	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,365		2,466		3,022	
(2) 繰延税金資産	18		3		6	
(3) 出資金	77		31		31	
(4) その他	1,428		1,291		1,386	
投資その他の資産合計	3,889	3.6	3,792	2.9	4,446	3.6
固定資産合計	5,448	5.1	5,017	3.8	5,683	4.6
III 繰延資産						
1 社債発行費	118		147		118	
繰延資産合計	118	0.1	147	0.1	118	0.1
資産合計	107,182	100.0	133,794	100.0	123,023	100.0

(単位：百万円、%)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 8月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金 ※2,3	13,555		11,560		23,734	
2 一年以内返済予定長期借入金 ※2,3	4,413		2,607		2,490	
3 一年以内償還予定社債	4,295		4,817		5,277	
4 未払法人税等	2,446		3,892		6,100	
5 前受金	211		294		243	
6 賞与引当金	91		91		147	
7 その他	1,122		946		1,146	
流動負債合計	26,135	24.4	24,209	18.1	39,139	31.8
II 固定負債						
1 社債	12,385		13,591		11,469	
2 長期借入金 ※2,3	32,263		46,334		29,937	
3 繰延税金負債	—		65		—	
4 保守補償引当金	18		8		13	
5 流動化調整引当金	—		22		—	
6 預り敷金	2,085		2,669		2,231	
7 匿名組合預り出資金	2,643		3,224		2,170	
固定負債合計	49,395	46.1	65,915	49.3	45,822	37.3
負債合計	75,531	70.5	90,125	67.4	84,962	69.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	529	0.5	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	5,453	5.1	—	—	—	—
II 資本剰余金	6,899	6.4	—	—	—	—
III 利益剰余金	18,772	17.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△4	△0.0	—	—	—	—
資本合計	31,121	29.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	107,182	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	5,453	4.1	5,453	4.4
2 資本剰余金	—	—	6,899	5.1	6,899	5.6
3 利益剰余金	—	—	30,863	23.1	25,132	20.4
株主資本合計	—	—	43,216	32.3	37,486	30.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	107	0.1	12	0.0
評価・換算差額等合計	—	—	107	0.1	12	0.0
III 少数株主持分	—	—	344	0.2	562	0.5
純資産合計	—	—	43,669	32.6	38,061	30.9
負債純資産合計	—	—	133,794	100.0	123,023	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)			当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		13,113	100.0		17,788	100.0		48,989	100.0
II 売上原価		7,090	54.1		12,298	69.1		28,576	58.3
売上総利益		6,023	45.9		5,490	30.9		20,413	41.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		2,708	20.6		2,098	11.8		5,102	10.4
営業利益		3,314	25.3		3,391	19.1		15,310	31.3
IV 営業外収益									
1 受取利息	2			14			7		
2 投資有価証券売却益	177			—			177		
3 持分法による投資利益	9			1			13		
4 消費税等免除益	—			33			—		
5 その他	22	213	1.6	9	59	0.3	40	238	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息	353			491			904		
2 株式交付費	—			2			—		
3 社債発行費償却	39			45			97		
4 その他	0	393	3.0	—	538	3.0	0	1,002	2.1
経常利益		3,134	23.9		2,912	16.4		14,546	29.7
VI 特別利益									
1 固定資産売却益 ※2	—			0			—		
2 関係会社株式売却益	—			7,483			—		
3 ホテル事業整理益	2,886			—			3,284		
4 その他	—	2,886	22.0	33	7,517	42.2	—	3,284	6.7
VII 特別損失									
1 固定資産除却損 ※3	0	0	0.0	2	2	0.0	3	3	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		6,020	45.9		10,426	58.6		17,827	36.4
法人税、住民税及び事業税	2,307			4,557			7,639		
法人税等調整額	△367	1,939	14.8	△150	4,407	24.8	△288	7,350	15.0
少数株主利益		61	0.4		50	0.2		95	0.2
中間(当期)純利益		4,020	30.7		5,968	33.6		10,381	21.2

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日残高	5,453	6,899	25,132	37,486	12	562
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△230	△230		
中間純利益			5,968	5,968		
連結子会社増加に伴う増加高			4	4		
連結子会社増加に伴う減少高			△12	△12		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					95	△218
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	5,730	5,730	95	△218
平成19年2月28日残高	5,453	6,899	30,863	43,216	107	344

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年8月31日残高	5,453	6,899	14,982	27,335	56	468
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△230	△230		
当期純利益			10,381	10,381		
連結子会社増加に伴う減少高			△0	△0		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△43	93
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,150	10,150	△43	93
平成18年8月31日残高	5,453	6,899	25,132	37,486	12	562

(ご参考) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		6,899
II 資本剰余金中間期末残高		6,899
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		14,982
II 利益剰余金増加高		
1 中間純利益	4,020	4,020
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	230	
2 新規連結に伴う減少高	0	230
IV 利益剰余金中間期末残高		18,772

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,020	10,426	17,827
2. 減価償却費	100	40	147
3. のれん償却額	—	—	1
4. 賞与引当金の増加額(又は減少額)	5	△23	61
5. 貸倒引当金の増加額	10	36	97
6. 保守補償引当金の減少額	△8	△4	△13
7. 流動化調整引当金の増加額	—	22	—
8. 固定資産売却益	—	△0	—
9. 固定資産除却損	0	2	3
10. 投資有価証券売却益	△177	—	△177
11. 関係会社株式売却益	—	△7,483	—
12. ホテル事業整理益	△2,886	—	△3,284
13. その他特別利益	—	△33	—
14. 受取利息及び受取配当金	△2	△14	△7
15. 社債発行費償却	39	45	98
16. 株式交付費	—	2	—
17. 支払利息	353	491	904
18. 持分法による投資利益	△9	△1	△13
19. 売上債権の減少額(又は増加額)	△1,466	22	47
20. 営業貸付金の貸付による支出	△10,216	△17,923	△27,509
21. 営業貸付金の回収による収入	9,656	14,025	22,791
22. 販売用不動産証券の減少額(又は増加額)	889	△537	889
23. 営業投資有価証券の増加額	—	△1,974	—
24. たな卸資産の増加額	△3,371	△24,096	△11,449
25. 仕入債務の減少額	△18	—	△18
26. 前受金の増加額(又は減少額)	△71	51	△39
27. 未払消費税等の増加額(又は減少額)	△111	32	△159
28. 預り敷金の増加額	283	399	379
29. 匿名組合預り出資金の増加額(又は減少額)	△1,500	858	△1,973
30. 匿名組合出資金の払込による支出	△1	△39	△84
31. 匿名組合出資金の払戻による収入	9	0	28
32. その他	△675	117	△242
小計	△3,149	△25,555	△1,697
33. 利息及び配当金の受取額	100	15	104
34. 利息の支払額	△337	△875	△725
35. 法人税等の支払額	△2,254	△6,032	△3,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,640	△32,448	△6,278

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△73	△61	△118
2. 有形固定資産の売却による収入	0	1	0
3. 無形固定資産の取得による支出	△3	△6	△7
4. 投資その他の資産の取得による支出	△31	△25	△150
5. 投資その他の資産の解約等による収入	5	15	59
6. 投資有価証券の取得による支出	△20	—	△520
7. 投資有価証券の売却による収入	212	—	212
8. 投資有価証券の払戻による収入	49	—	49
9. 出資金の払込による支出	△13	△0	△19
10. 出資金の払戻による収入	14	—	14
11. 出資持分の売却による収入	—	—	6
12. ホテル事業整理による収入	5,462	—	5,575
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,499	—
14. 子会社株式の追加取得による支出	—	—	△2
15. 貸付けによる支出	△115	—	△257
16. 貸付金の回収による収入	24	33	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,511	6,456	4,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額（又は減少額）	△2,423	5,994	8,061
2. 長期借入金の借入による収入	10,040	22,620	19,650
3. 長期借入金の返済による支出	△3,309	△1,418	△17,167
4. 社債の発行による収入	3,720	3,024	7,125
5. 社債の償還による支出	△460	△1,138	△3,857
6. 少数株主からの払込みによる収入	—	30	—
7. 少数株主への配当金の支払額	—	△189	—
8. 配当金の支払額	△227	△228	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,340	28,694	13,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	7,212	2,703	12,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,226	35,476	23,226
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額	2	54	2
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	30,441	38,234	35,476

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 レーサムトラスト不動産投資顧問(株) グローバル債権回収(株) (株)セムコーポレーション (有)ギャレック レーサム・ライジングサン(有) (有)キャピタル・ジー (有)キャピタル・エイ (有)アセット・ホールディングス 隼インベストメント(有) (有)プレスカントリーマネジメント アール・ビー・インベストメンツ(株) (有)札幌ホールディングス (有)表参道アドバンス (有)HMインベストメント (有)アールエス・インベストメント</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)アールエス・インベストメントは、重要性が増したことから当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>(株)グランドオーシャンホテルズ及びサンマリーナホテル(株)は当中間連結会計期間において全株式を譲渡したことから子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. (有)アセット・ソリューション (株)スタッツインベストメントマネジメント Duet Research and Trading Pte.Ltd. つばめインベストメント(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、当中間連結会計期間につばめインベストメント(有)は、新規設立したことにより子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 レーサムトラスト不動産投資顧問(株) グローバル債権回収(株) (有)ギャレック レーサム・ライジングサン(有) (有)キャピタル・ジー (有)キャピタル・エイ (有)アセット・ホールディングス 隼インベストメント(有) (有)プレスカントリーマネジメント アール・ビー・インベストメンツ(株) (有)表参道アドバンス (有)HMインベストメント (有)アールエス・インベストメント (有)アセット・ソリューション ディー・アンド・ジー・ワン(有) つばめインベストメント(有) 新宿ファーストプロパティ特定目的会社</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたディー・アンド・ジー・ワン(有)、(有)アセット・ソリューション及びつばめインベストメント(有)は、重要性が増したことから当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、新宿ファーストプロパティ特定目的会社は、当中間連結会計期間において、特定出資金の全てを取得したことから子会社となりました。</p> <p>(株)セムコーポレーションは当中間連結会計期間において全株式を譲渡したことから子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)キャピタル・オー (株)スタッツインベストメントマネジメント Duet Research and Trading Pte.Ltd. 名掛丁たばこ販売(有) (有)ユーゲートゥーを営業者とする匿名組合 (有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合 (有)エルハートゥーを営業者とする匿名組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であった Platinum Investment Kona, Inc.は、営業目的で所有する販売用不動産証券に所有目的を変更したため、子会社ではなくなりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 レーサムトラスト不動産投資顧問(株) グローバル債権回収(株) (株)セムコーポレーション (有)ギャレック レーサム・ライジングサン(有) (有)キャピタル・ジー (有)キャピタル・エイ (有)アセット・ホールディングス 隼インベストメント(有) (有)プレスカントリーマネジメント アール・ビー・インベストメンツ(株) (有)表参道アドバンス (有)HMインベストメント (有)アールエス・インベストメント</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)アールエス・インベストメントは、重要性が増したことから当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)グランドオーシャンホテルズ、サンマリーナホテル(株)及び(有)札幌ホールディングスは当連結会計年度において全株式を譲渡したことから子会社ではなくなりましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. (有)アセット・ソリューション (株)スタッツインベストメントマネジメント Duet Research and Trading Pte. Ltd. つばめインベストメント(有) 名掛丁たばこ販売(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は8社ですが、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、当連結会計年度につばめインベストメント(有)及び名掛丁たばこ販売(有)は新規設立したことにより子会社となりました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)</p>
	<p>当中間連結会計期間から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 20 号 平成 18 年 9 月 8 日)を適用しております。これにより、(有)ユーゲートゥーを営業者とする匿名組合、(有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合及び(有)エルハートゥーを営業者とする匿名組合が子会社となりました。</p> <p>(3)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 Platinum Investment Kona, Inc. (有)オーファンド (株)LH岩槻 (株)LH相模原 (株)LHV (株)LHW (株)LHX (有)和光</p> <p>(子会社としなかった理由) 当社の傘下に入れる目的でなく、営業取引として販売目的又は投資育成目的で所有しているためであります。</p>	
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 4 社 持分法適用関連会社の名称 ジャパン・アセット・マネジメント(株) ジー・ワン・インベストメンツ(株) アール・シー・インベストメンツ(有) G2インベストメンツ(有)</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました(有)ロック・エイ及び(有)ロック・ビーは、出資持分の全部を譲渡したため、アール・エイ・インベストメンツ(株)は清算が終了したため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. (有)アセット・ソリューション つばめインベストメント(有) (株)スタッツインベストメントマネジメント Duet Research and Trading Pte. Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 4 社 持分法適用関連会社の名称 ジャパン・アセット・マネジメント(株) ジー・ワン・インベストメンツ(株) アール・シー・インベストメンツ(有) G2インベストメンツ(有)</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (有)キャピタル・オー (株)スタッツインベストメントマネジメント Duet Research and Trading Pte. Ltd. 名掛丁たばこ販売(有) (有)ユーゲートゥーを営業者とする匿名組合 (有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合 (有)エルハートゥーを営業者とする匿名組合</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 4 社 持分法適用関連会社の名称 ジャパン・アセット・マネジメント(株) ジー・ワン・インベストメンツ(株) アール・シー・インベストメンツ(有) G2インベストメンツ(有)</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用会社でありました(有)ロック・エイ及び(有)ロック・ビーは、出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法適用会社でありましたアール・エイ・インベストメンツ(株)は解散し、清算が終了致しましたので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. (有)アセット・ソリューション (株)スタッツインベストメントマネジメント Duet Research and Trading Pte. Ltd. つばめインベストメント(有) 名掛丁たばこ販売(有)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間決算日である11月30日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は全て5月31日でありますので、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合については以下のとおりであります。 ①11月30日現在の中間財務諸表を使用する。 グローバル債権回収(株)とその子会社2社、(有)アセット・ホールディングス、(有)プレスカントリーマネジメント及びアール・ビー・インベストメンツ(株) ②2月28日を仮決算日とする。 (有)札幌ホールディングス ③12月31日を仮決算日とする。 隼インベストメント(有) なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合については以下のとおりであります。 ①11月30日現在の中間財務諸表を使用する。 グローバル債権回収(株)他6社 ②1月31日現在の中間財務諸表を使用する。 (有)HMインベストメント ③12月31日を仮決算日とする。 隼インベストメント(有) つばめインベストメント(有) なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合については以下のとおりであります。 ①5月31日現在の財務諸表を使用する。 グローバル債権回収(株)とその子会社2社、(有)アセット・ホールディングス、(有)プレスカントリーマネジメント及びアール・ビー・インベストメンツ(株) ②7月31日現在の財務諸表を使用する。 (有)HMインベストメント ③6月30日を仮決算日とする。 隼インベストメント(有) なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 匿名組合出資金についての詳細は「(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ②匿名組合出資のうち投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理」に記載しております。 ②たな卸資産 (イ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び買取債権 個別法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (イ) その他有価証券(販売用不動産証券及び営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 販売用不動産証券は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金についての詳細は「(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ②投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理」に記載しております。 ②たな卸資産 (イ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び買取債権 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金についての詳細は「(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ②投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理」に記載しております。 ②たな卸資産 (イ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び買取債権 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
<p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、一部の連結子会社における建物については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 ① _____</p> <p>②社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③保守補償引当金 販売不動産のメンテナンス補償特約に基づく保守補償費の支出に備えるため、資産運用事業収入のうち販売不動産売上高に対する保守補償費の実績率による発生見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度末において計上している社債発行費は、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③保守補償引当金 同 左</p>	<p>(ロ) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 ① _____</p> <p>②社債発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③保守補償引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
<p>④</p> <hr/> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>②匿名組合出資のうち投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理 当該出資（証券取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の連結子会社の持分相当額を投資有価証券及び売上高として計上しております。</p>	<p>④流動化調整引当金 特別目的会社などとの不動産に関する流動化取引に附随して、当該資産から生ずる各利害関係者の満足する適正な投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額を負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘察した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において当社が特別目的会社に対して販売用不動産を販売する際に、当該資産から生ずる適正な投資利回りを一定期間及び一定金額に限り、特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させる付加条件付のアセット・マネジメント契約を締結しました。当該契約に基づきテナントとの予想契約状況等により将来当社負担となる損失見込額を引当計上したものであります。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理 投資事業有限責任組合への出資金（証券取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、組合の資産・負債については、その純額の持分相当額を営業投資有価証券に、また、組合の収益・費用については、その持分相当額を収益及び費用として計上しております。 匿名組合出資金（証券取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の連結子会社の持分相当額を投資有価証券及び売上高として計上しております。</p>	<p>④</p> <hr/> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>②投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理 匿名組合出資金（証券取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の連結子会社の持分相当額を投資有価証券及び売上高として計上しております。 投資事業有限責任組合への出資金（証券取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、組合の資産・負債については、その純額の持分相当額を投資有価証券に、また、組合の収益・費用については、その持分相当額を収益及び費用として計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日) (至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日) (至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日) (至 平成18年 8月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資を対象としております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当中間連結会計期間以降支出する社債発行費については、3年間の均等償却から償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,498百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
<hr/>	<p>当中間連結会計期間より当社グループにおいて投資事業を開始したことにより、従来固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上していた有価証券のうち営業取引として販売目的又は投資育成目的で所有する有価証券を、事業の実態をより適切に反映させるため、流動資産の「販売用不動産証券」又は「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の基準によった場合に比して流動資産が2,798百万円増加し、固定資産が同額減少しております。なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPlatinum Investment Kona, Inc.は、当該所有目的変更に伴い、「販売用不動産証券」に振替えております。また、連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,974百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、(有)ユーゲートゥーを営業者とする匿名組合、(有)テーエストゥーを営業者とする匿名組合、(有)エルハートゥーを営業者とする匿名組合の3つの匿名組合が子会社となりましたが、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<hr/>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、有限会社法上の有限会社は会社法上では特例有限会社となり、有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は41百万円であります。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年 8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 267 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 251 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 273 百万円
※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
営業貸付金 14,246 百万円	たな卸資産 50,410 百万円	営業貸付金 14,511 百万円
たな卸資産 33,365	合計 50,410	たな卸資産 33,854
合計 47,612		合計 48,366
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 8,835 百万円	短期借入金 5,000 百万円	短期借入金 13,470 百万円
一年以内返済予定長期借入金 1,264	長期借入金 29,400	一年以内返済予定長期借入金 1,139
長期借入金 23,105	社債 100	長期借入金 17,428
合計 33,204	合計 34,500	社債 300
		合計 32,338
※3 当社グループ(当社及び連結子会社) のコミットメントライン設定契約	※3	※3 当社グループ(当社及び連結子会社) のコミットメントライン設定契約
①短期コミットメントライン		
コミットラインの総額 12,500 百万円		
貸出実行残高 2,890		
②長期コミットメントライン		①長期コミットメントライン
コミットラインの総額 7,000 百万円		コミットラインの総額 7,000 百万円
貸出実行残高 5,700		貸出実行残高 2,760

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額
広告宣伝費 136 百万円	広告宣伝費 213 百万円	広告宣伝費 461 百万円
役員報酬 128	役員報酬 139	役員報酬 259
給与手当 893	給与手当 777	給与手当 1,705
賞与 67	賞与引当金繰入額 124	賞与 175
賞与引当金繰入額 102	支払手数料 210	賞与引当金繰入額 158
法定福利費 136	貸倒引当金繰入額 33	法定福利費 248
地代家賃 124		地代家賃 225
支払手数料 406		支払手数料 544
貸倒引当金繰入額 1		貸倒引当金繰入額 119
※2	※2 固定資産売却益の内訳	※2
	車両運搬具 0 百万円	
	合計 0	
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳
器具備品 0 百万円	建物 2 百万円	建物 3 百万円
合計 0	器具備品 0	器具備品 0
	合計 2	撤去費用 0
		合計 3

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
前連結会計年度末の株式数	460,814株
当中間連結会計期間の増加株式数	—
当中間連結会計期間の減少株式数	—
当中間連結会計期間末の株式数	460,814株

2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年11月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	230百万円
1株当たり配当額	500円
基準日	平成18年8月31日
効力発生日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
前連結会計年度末の株式数	460,814株
当連結会計年度の増加株式数	—
当連結会計年度の減少株式数	—
当連結会計年度末の株式数	460,814株

2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成17年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	230百万円
1株当たり配当額	500円
基準日	平成17年8月31日
効力発生日	平成17年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成18年11月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	230百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	500円
基準日	平成18年8月31日
効力発生日	平成18年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表上に掲記されてい る科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表上に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 <u>30,441</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>38,234</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>35,476</u> 百万円
現金及び現金同等物 <u>30,441</u>	現金及び現金同等物 <u>38,234</u>	現金及び現金同等物 <u>35,476</u>

(リース取引関係)

半期報告書において EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日)			当中間連結会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他	1,000	993	△6	1,500	1,685	185
計	1,000	993	△6	1,500	1,685	185

(2) その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	
	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)
①非上場株式	352	2,893
②貸付債権信託受益権	624	628
③匿名組合出資金	374	574
④社債	20	20
計	1,372	4,117

前連結会計年度末 (平成 18 年 8 月 31 日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他	1,500	1,509	9
計	1,500	1,509	9

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式	403
②貸付債権信託受益権	628
③匿名組合出資金	460
④社債	20
計	1,512

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)

(単位: 百万円)

	外部顧客に 対する売上高	セグメント間の内部 売上高又は振替高	売上高計	営業費用	営業利益
資産運用事業	5,278	—	5,278	3,721	1,557
証券化事業	219	—	219	61	157
プロパティマネジメント事業	1,395	—	1,395	997	397
サービシング事業	3,466	—	3,466	2,539	926
ファイナンス事業	1,029	—	1,029	628	400
その他の事業	1,723	—	1,723	1,557	166
計	13,113	—	13,113	9,506	3,607
消去又は全社	—	—	—	292	(292)
連 結	13,113	—	13,113	9,799	3,314

当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)

(単位: 百万円)

	外部顧客に 対する売上高	セグメント間の内部 売上高又は振替高	売上高計	営業費用	営業利益
資産運用事業	11,637	—	11,637	10,205	1,432
証券化事業	558	1	559	122	436
プロパティマネジメント事業	1,493	—	1,493	848	645
サービシング事業	2,513	0	2,514	1,979	534
ファイナンス事業	1,197	—	1,197	600	597
その他の事業	388	1	389	319	70
計	17,788	3	17,792	14,076	3,716
消去又は全社	—	(3)	(3)	321	(325)
連 結	17,788	—	17,788	14,397	3,391

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)

(単位: 百万円)

	外部顧客に 対する売上高	セグメント間の内部 売上高又は振替高	売上高計	営業費用	営業利益
資産運用事業	30,734	—	30,734	19,099	11,634
証券化事業	817	—	817	138	679
プロパティマネジメント事業	2,844	—	2,844	1,900	943
サービシング事業	9,515	—	9,515	8,220	1,294
ファイナンス事業	3,062	—	3,062	1,925	1,136
その他の事業	2,014	—	2,014	1,808	205
計	48,989	—	48,989	33,094	15,895
消去又は全社	—	—	—	584	(584)
連 結	48,989	—	48,989	33,678	15,310

- (注) 1. 事業区分は、事業内容によって区分しております。
2. 各事業の主な商品及び役務
- (1) 資産運用事業 …… 収益不動産の組成及び販売
 - (2) 証券化事業 …… 資産の流動化及び証券化
 - (3) プロパティマネジメント事業 …… 不動産管理
 - (4) サービシング事業 …… 債権管理回収、プライシング及びデューデリジェンス
 - (5) ファイナンス事業 …… 不動産担保融資、プロジェクトファイナンス
 - (6) その他の事業 …… オペレーション型ビジネス、その他
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は292百万円、当中間連結会計期間は321百万円、前連結会計年度は584百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、平成18年3月27日開催の取締役会決議に基づき、第8回無担保変動利付社債(株式会社三井住友銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を発行致しました。

株式会社レーサムリサーチ第8回無担保変動利付社債の内容

発行総額	25億円
発行価額	額面100円につき金100円
償還金額	額面100円につき金100円
払込期日	平成18年3月31日
償還方法	毎年3月31日に5億円の定時償還を行い、平成23年3月31日を以って残額を償還する。
利率	全銀協国内円6ヶ月TIBORを基準とする。
資金使途	事業資金
物上担保の有無	本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、平成18年9月19日開催の取締役会決議に基づき、以下の無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を発行致しました。

株式会社レーサムリサーチ第9回、第10回及び第11回無担保社債の内容

項目	第9回無担保社債	第10回無担保社債	第11回無担保社債
発行額	10億円	10億円	10億円
発行価額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
償還金額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
払込期日	平成18年9月29日	平成18年9月29日	平成18年9月29日
償還方法	平成22年3月25日を以って満期一括償還する。	平成22年9月24日を以って満期一括償還する。	平成23年3月25日を以って満期一括償還する。
利率	平成19年3月25日まで年0.720%とし、以後はみずほ6ヶ月TIBORを基準とする。	平成19年3月25日まで年0.720%とし、以後はみずほ6ヶ月TIBORを基準とする。	平成19年3月25日まで年0.720%とし、以後はみずほ6ヶ月TIBORを基準とする。
資金使途	事業資金	事業資金	事業資金
物上担保の有無	本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。	本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。	本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前年同期比
資産運用事業	6,835 百万円	32,099 百万円	+369.6 %
サービシング事業	2,127 百万円	3,000 百万円	+41.0 %
合計	8,962 百万円	35,099 百万円	+291.6 %

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	前年同期比
資産運用事業	5,278 百万円	11,637 百万円	+120.5 %
証券化事業	219 百万円	558 百万円	+154.3 %
プロパティマネジメント事業	1,395 百万円	1,493 百万円	+7.0 %
サービシング事業	3,466 百万円	2,513 百万円	△27.5 %
ファイナンス事業	1,029 百万円	1,197 百万円	+16.3 %
その他の事業	1,723 百万円	388 百万円	△77.5 %
合計	13,113 百万円	17,788 百万円	+35.7%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。